

平成18年度当初予算の編成について（概要）

1 財政事情

（1） 国、地方を通じて、一段と深刻さを増している財政状況

- ① 地方財政は、平成6年度以降大幅な収支不均衡の状況となっており、借入金残高が急増し、平成17年度末で約205兆円にのぼる見込み
- ② 国の財政も、長期債務残高が平成17年度末で約602兆円にのぼる見込み

（2） 平成18年度の国の概算要求に当たっての基本的な方針

『地方財政については、平成18年度の地方財政計画について所要の地方財政措置を講ずるに当たり、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」等累次の基本方針を踏まえ、国の歳出の徹底した見直しと歩調を合わせつつ、歳出全般について徹底した見直しを行い地方財政計画の歳出規模を引き続き抑制するとともに、地方交付税総額を抑制する。』

（3） 本県の財政事情

平成15年11月に財政改革プランを策定した直後の平成16年度の国の予算において、地方交付税総額が急激かつ大幅に削減され、加えて平成17年度の国の予算においても平成16年度の水準をさらに割り込むなど、本県財政を取り巻く歳入環境は一変し、財政改革プランに掲げた各年度毎の財源不足額は大きく乖離

2 基本方針

- （1） 財政改革プランの歳入面における環境の劇的変化、三位一体の改革、国全体の歳出改革路線といった状況等を踏まえ、今般「中期的な財政運営指針」を示したところであり、財政改革プランが目指す持続可能な財政構造の確立という目標の達成に向け、この指針を予算編成の拠り所として、公債費や人件費などの義務的経費の改革を進めるとともに財政改革プラン及び行政改革大綱に基づく取組方策を徹底・加速し、財源不足額の圧縮に努力

- (2) また、極めて厳しい財政環境下にあつて、「人財」、「産業・雇用」をはじめとする生活創造推進プランに掲げる5つの戦略分野における取組みを重点的に推進するため、「施策の選択と重点化」を更に徹底

3 具体的取組み

- 県債発行の抑制等により、平成20年度までの元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化達成に向けた改善を着実に進める
- 財源不足額について、財政改革プランとの乖離幅をできる限り縮小することを目指して編成

- (1) 各部局長は、職員に対しコスト意識と成果重視意識の徹底を図るとともに、リーダーシップを発揮し、「施策の選択と重点化」に努め、新たな発想に基づく政策立案に一層の創意工夫を発揮
- (2) また、国に対する行財政需要の必要性の論理的・合理的な説明や適切な財源措置につながるような先進的なアイデアによる政策提案の重要性を認識し、国に対し積極的な働きかけを行う
- (3) 各部局においては、所管する公所の意見等を踏まえつつ、活発な議論による検討を経たうえで、予算見積りを行う

4 見積限度額の設定

- (1) 財政改革プランで想定した平成18年度一般財源に対して、経費別に各部局共通の更なる見直し率を設定

平成18年度当初予算の見積限度額は、経費区分を更に細分化し、県関与の度合いや義務的な度合いを勘案し、財政改革プランで想定した平成18年度一般財源に対し、原則として以下の更なる見直し率を乗じた額を減額調整して設定

- ± 0 % : 県単公共事業費、貸付金（年度内回収分）
- △ 2 % : その他義務的な経費
- △ 5 % : 経常経費
- △ 1 0 % : 施設整備費
- △ 1 2 % : 一般政策経費

公共事業費は、生活創造公共事業重点枠経費と合わせて平成 1 7 年度当初予算と同額

- (2) 「ふるさと再生・新生重点枠経費（新規分 2 0 億円）」を設定し、生活創造推進プランに掲げる「青森県重点推進プロジェクト（わくわく 10）」を推進するソフト事業に重点配分
- (3) 「生活創造公共事業重点枠経費（事業費ベース 2 0 0 億円）」を設定し、雇用・地域経済への配慮の観点から県民生活に密着した公共事業を実施
- (4) 普通建設事業費については、県費単独事業費から補助事業費へシフトしていくこととを原則とし、県単公共事業費等について予算編成過程において、規模を検討

等により、

「財政改革プランの徹底・加速」と「施策の選択と重点化」を促進する内容とするよう留意

平成18年度当初予算の見積限度額の設定内容

経費区分		見積限度額
1 義務的 経費等	①人件費、扶助費、社会保障関係費、公債費	所要額（ただし、扶助費、社会保障関係費については、法令等に基づくものに限る。）
	②税込連動交付金	所要額
	③その他義務的な経費	法令による義務的な事務事業及び過年度の債務負担行為に基づく支出等に係る別途通知する額
2 公共 事業費	① 一般公共事業費	別途通知する額
	② 国直轄事業負担金	別途通知する額
	③災害公共事業費（災害国直轄事業負担金を含む。）	所要額
3	大規模プロジェクト事業費	別途通知する額
4 部局 政策 経費	①県単公共事業費	別途通知する額
	②施設整備費	
	③一般政策経費	
	④貸付金（年度内回収分）	
	⑤経常経費	
5	ふるさと再生・新生重点枠経費	政策調整会議の協議を経て決定された額
6	生活創造公共事業重点枠経費	別途通知する額
7	メリットシステム経費	経常的内部管理事務経費で、平成16年度において真に経費の削減合理化を図り削減した額相当額